



山梨県障害者差別解消支援ネットワーク会議

【トピック】

- お互いさまの視点から、バリアフリー・ツーリズムの取組と生きやすい社会づくりについて、お客様を受け入れる側の立場で考えます。

事務局：山梨県障害福祉課
〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1
Tel 055-223-1460 Fax 055-223-1464
E-mail shogai-fks@pref.yamanashi.lg.jp

バリアフリー・ツーリズムという表現をよく見聞きするようになっていきます。高齢者の占める割合が今後さらに高くなっていく現状からは、障害のある方だけではなく、すべての方々が旅の楽しさを共有するために何が 필요한のかを考えることが求められます。このことは、お互いさまの視点での、生きやすい世の中、暮らしやすい社会づくりを考えていくことにつながるのではないかと考えます。

お互いさま視点でのバリアフリー・ツーリズム

対象を特定した旅、高齢者や障害者も参加しやすい旅行をバリアフリー・ツーリズムとしているのに対し、ユニバーサル・ツーリズムは対象者を限定しない旅とされています。観光庁はそのホームページで、ユニバーサル・ツーリズムを「すべての人が楽しむことができるように創られた旅行であり、高齢や障害の有無に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行」と紹介しています。ここでは、表現や本来的な意味にこだわらず、すべての方に素敵で楽しい思い出づくりを提供するというとらえで、バリアフリー・ツーリズムとして考えたいと思います。

観光のバリアフリー化が求められるのは、次のことから考えても必要なことであると思います。

- ①旅行者に占める高齢者の割合は、今後さらに高まることが考えられる。
- ②高齢になれば何らかの障害が出てくる可能性があり、しかも、これは誰にでもあり得る。
- ③障害があることは、特別なことではなく誰もが身近なこととしてとらえるべき
- ④これは障害のある方々に限定したことなく、国民全体で考えても幅広くバリアフリー化が必要なことを示している

観光のバリアフリー化は、お互いさまの視点で地域の状況を変えていくことにつながるのではないかと考えます。

連携から思いの共有へ

施設設備のハード面とともに、心のバリアフリーを考える際にも有効な方法は、各市町村の身体及び知的障害者相談員、障害者差別地域相談員やさらには地域の障害当事者の皆さんへ相談し、協力を依頼することも考えられます。直接意見を聴くことの大切さはもちろんですが、相談や協力依頼が生む信頼や近しさが大きな力となると思います。ある宿泊施設では、バスルームで使用できる吸盤式手すりやS字フックを利用してハンガー位置を低くするなど費用をあまりかけずにバリアフリー化する工夫をしています。これらは、障害当事者団体に相談し、「こんな感じでも十分」とアドバイスを受け改善したそうです。障害当事者との直接の連携が、様々な良い効果を生んでいます。

誰もが楽しむことができるための工夫

観光のバリアフリー化とは、できるだけ多くの人々が最大限に旅の楽しさを満喫し、共有できるための観光環境創出のための取組を指します。バリアフリー化は、「眠れる旅行者」を発掘することにつながるとも言われます。観光に関する情報発信も、選択の自由さを高めるための意識が求められます。社会に様々なバリアがある方々にとって、「行くことができる場所」のバリアフリー情報と「行きたい場所」のバリア情報の提供で、選択の自由が広がります。気楽に出かけることができ、行きたい場所を選ぶことができる環境をすべての人が共有できる社会が求められています。

楽しい思いの共有のために

観光のバリアフリー化の浸透により、社会全体で配慮の必要な方の受入がごく当たり前になっていくことが期待できます。

当たり前になることで、様々なところで受入に余裕が生まれ、余裕が笑顔を生み、お互いの近しさが増していきます。楽しさ、快適さを味わった人たちは、インターネット上で体験談を語り、楽しい思いが拡散して伝わります。バリアフリー・ツーリズムの取組が進めば、障害者や高齢者だけではなく、妊婦、子供連れ、さらに外国人など様々な旅行者への配慮ある対応が当たり前のことになっていくことが期待できます。これは、地域全体での暮らしやすさにも、つながっていくのではないのでしょうか。

観光業では、旅館・ホテル業、飲食業、観光施設等の皆さんに、近隣の協力施設を開拓してお互いをつなげる役割が期待できます。旅行者の身体状況や観光への希望を踏まえて、近隣の観光地や観光施設へ適切につなげる窓口となる役割です。例えば、車いす利用者へは専用駐車枠とともに多目的トイレの設置状況を含んだ観光地情報、視覚障害者には直接触って鑑賞や体験ができる博物館情報、聴覚障害者には観光施設の手話通訳者の配置状況など、地域のネットワークを広く張り、提供できる情報を多く持つことが、提供する側、受ける側双方で楽しい思いを共有することにつながるのではないのでしょうか。

同時に、この動きは地域の社会構造のバリアフリー化と心のバリアフリーの浸透が期待できます。

山梨県立大学の取組を紹介

山梨県立大学では、吉田均教授(国際政策学部国際コミュニケーション学科)が指導し、国際政策学科の1年生8人が「山梨ユニバーサル・ツアー推進プロジェクト」チームとして、ユニバーサルデザイン・ツアー普及に関する研究を進めています。2月下旬、吉田教授とともに学生の代表3人が県庁を訪れ、研究に関するプレゼンを行い、山梨総合研究所研究員と県障害福祉課課員が参加しての意見交換を行いました。

「すべての人々にやさしいユニバーサルデザイン・ツアーの普及のためのプラットフォームの提案」と題され、国のリーサス(RESAS) [注1] を使って得た山梨県の産業構造や人口の増減や動き、観光客の流れ等の情報を分析し、高齢化社会を見据えて県内の観光地や観光情報のユニバーサルデザイン化とユニバーサルデザイン・ツアー普及のためのプラットフォームの必要性を提案しています。

リーサスを活用したデータ収集は進んでおり、興味深い分析と論理展開となっています。プレゼン後の意見交換会では、観光客の受け皿となる本県自体も高齢化が進んでいく現状の把握の必要性

等、今後の研究の進展に対して期待を込めた意見が出されました。今後は、障害当事者の方々との直接のやり取りから、障害の状況の把握、当事者の方々のニーズの集積等、より具体的な取組が求められるのではないかと感じました。また、より具体的な提案ができるように障害当事者の方々の旅行の実際を取材したいとの希望もあるとのこと。さらに、2年目の研究の進め方にも注目したいと思います。

時代のニーズに即した研究であり、伸びしろの大きさを感じさせる内容でした。1年生ばかりのグループで、残り3年間の学生生活での研究の進展と成果に大いに期待したいと思います。

見えない方との通勤 その後

前号で、視覚障害の方と一緒に通勤する様子をお伝えしました。今号では、同行通勤のその後をお伝えします。

先日、出勤時に石和温泉駅で同行するAさんの姿を探したものの見当たらず、駅員さんに「視覚障害の方が改札を通りましたか」と尋ねました。駅員さんの返事は「Bさんは通りましたが、Aさんはまだですよ」、思わず「名前までご存じなんですか」と尋ねました。駅員さんによれば、Aさん、Bさんとはよく話をされるそうで、「駅員は皆お名前は承知している」とのこと、さらにAさんは「自分自身の小さなころから現在までの見え方の変化や色の記憶や感じ方」なども話したそうで、駅員さんは「こちらも勉強になり、不便さの理解につながる」と話していました。

さらに、別の日には私たち2人が改札を通る際に、駅員さんが「甲府駅への連絡は必要ですか」と話しかけてきてくれました。「私が甲府駅の南口まで一緒に歩くので結構ですよ」と答えましたが、駅員さんの配慮と視線を様々な場面で感じます。Aさんと一緒に歩いていると、最近では駅員

さんの関わりが「仕事としての配慮」ではなく「当たり前のこととしての気遣い」のように感じるようになってきました。

また、駅構内や駅周辺をAさんと一緒に歩いていると、駅員さん以外にも様々な気遣いを示してくれる方々に出会います。視覚障害者用ブロックの上に立っていた方が気づき「すいません」と声をかけてくれる、混雑している駅ホームで立ち止まって前を開けてくれる、工事現場で監視員さんが両手を広げて通り道を確認してくれる等嬉しい場面が多くあります。

これまでにも、「自分たちがもっと街に出るべきで、珍しい存在でなくなるのが大切だ」という障害のある方々の思いをお伝えしています。障害のある当事者が積極的に行動することで、理解と温かさが広がっていくことを身近に感じることが出来ます。

気楽に外出できる環境を整えることができれば、「当事者が積極的に」と言わなくても、行きたいところへ行きたいときに出かけることができ、街中で障害のある方たちと行き交うのが当たり前のこととなります。あえて、障害当事者の方が「積極的に」と言わなくてもよい社会をつくることが求められているのだろうと感じます。

解説

[注1]リーサス(RESAS) : Regional Economy Society Analyzing Systemの略、地域経済分析システムで経済産業省が提供する産業構造や人口動態、人の流れ等に関するビッグデータを集約、可視化するシステム。大量のデータをわかりやすい形で提供し、地方が地域経済活性化のために有効に利用することを目的としている。

例えば、観光に関しては、観光客がどこからどこの観光地に出かけているのか、どの時期、時間帯に訪れているのか等の情報を得ることができる。観光客を呼び込むために、どの地域、どの観光地で誘致活動を活発化すればよいのか等検討する材料提供が期待できる。